

昭和38年県民所得(速報)

この速報は、昭和38年の県民所得推計の結果をとりまとめ、この年に達成された県民所得の水準および構成について評価と概説を加えたものであります。

なお、推計に用いられた基礎資料、推計の方法等については検討の余地が残されているが、今回は従来と同様の方法によつて推計いたしました。

I はじめに

37年の秋に行なわれた景気調整解除後のわが国経済は景気回復の過程に入り、鉱工業生産は、37年12月を底にして上昇に向かった。しかし、景気回復がはじまつてから後の生産、輸出、輸入の上昇率の間に不均衡が生じたことにより国際収支の赤字が大巾になつたため、38年末には金融引締めが行なわれるにいたり、早くも調整過程に入つた。

国民所得統計によると、38年の分配国民所得は17兆6,625億円で、前年に比較して2兆2,480億円、14.6%の増となり、前年の増加率12.3%を上まわつた。

産業別国民所得(参考表1)をみると、農業は7.3%の増で前年の伸びを下まわり、製造業は15.6%増で景気の立直りを反映して前年をやや上まわる増加を示した。

第3次産業は、各部門とも10%をこえる好調な伸びとなり、全体としても前年の増加率を上まわる伸びがみられた。(参考表1)

また、分配国民所得(参考表2)は、37年に停滞した法人所得がふたたび増伸に向つたことにより、官公事業剰余等を除き各項目とも順調な伸びを示した。これにより、国民1人当たり分配所得は18万4千円と、前年の16万2千円に比較して13%の増となつている。

38年の本県経済は、国民経済とはやや異なる動向を示し、県民所得は、景気調整下の37年よりもその増勢を鈍化した。すなわち、県内生産所得は2,975億円、県民分配所得は、2,939億円となつてそれぞれ3千億円の大台にせまり、前年に比較して、生産所得で8.1%、分配所得で1.0%の増をみたのであるが、いずれも前年の伸びおよび、38年の国民所得の伸びには及ばなかつた。

なお、物価の値上りを調整した実質県民分配所得は4.3%の伸びで、前年の11.3%増をかなり上まわつた。

県民1人当たり分配所得は14万2千円で、前年に比較して10%の増を示した。これを国民1人当たりの18万4千円と比較すると、国民1人当たりの100に対し、77.5%となる。

県内生産所得は、水産業、鉱業、建設業および第3次産業等多くの産業に堅調な伸びがみられた反面、主軸産業である農業に昨年ほどの伸びがみられず、製造業も前

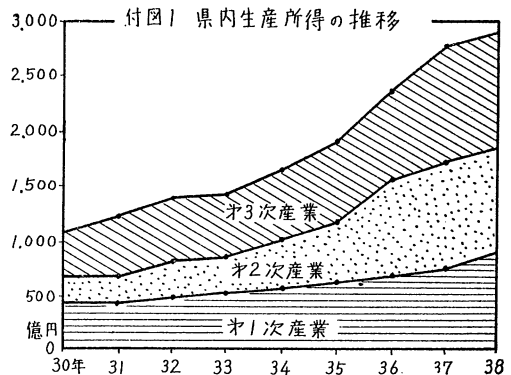
年に続いて停滞したことにより、生産所得全体としてはややその成長を鈍化した。また、農業の伸びなやみは個人業主所得の増勢の鈍化をもたらし、製造業の停滞は法人所得の大巾な減退となつて分配所得の増加を制約した。県民分配所得のうちほぼ個人の受取分に相当する県民個人所得は、個人業主所得の伸びなやみを勤労所得の大巾な増加が補つたほか、個人財産所得が順調に増加したことにより2,789億円となり、前年に比較して13.5%の増となつた。

個人所得の処分の面では、個人消費支出が12.2%増と前年同様堅調に増加した。一方、個人貯蓄は、消費支出を上まわる18.0%の伸びを示したことにより、個人支出に占める構成は前年の21.1%を上まわる22.0%に達した。

II 県内生産所得

概況

38年に県内の諸産業が生み出した付加価値の大きさを示す県内生産所得は、2,975億となり3千億円の大台にせまつた。(第1表)これは、37年の2,751億円に比較



して224億円、8.1%の増であるが、前年の増加額297億円、12.1%増および30年以降37年までの平均増加率13.5%には及ばなかつた。生産所得の増勢が鈍化したのは、前述のとおり農業と製造業の伸びなやみに主因がある。

産業別によると、第1次産業の増加率は5.8%、第2

次産業の増加率は2.1%といずれも低かつたのに対し、第3次産業は15.3%増と大巾に伸びているのが対照的である。県内生産所得は、36年には製造業の躍進に支えられて、28.5%の未曾有の増進を見せ、37年には農業の大巾な伸びによって、景気調整下にもかかわらず12.1%の増加となつたが、38年にはこれら主軸産業にかわつて、第3次産業に属する諸部門の伸びが成長の中心となつた。

産業別構成比は、第1次産業が29.4%と30%台を割り第2次産業が31.0%、第3次産業が39.6%と高次の産業ほどその比重が高くなり、国または先進的都県の構成比に近いかたちとなつた。

前年との比較

個々の産業について前年と比較すると、次のとおりである。まず、農業は、37年には米の豊作をはじめとする生産量の増加、農産物価格の上昇等によつて17.9%と近年にない大きな伸びを示したが、38年は、前年の水準をさらに上まわる751億円に達したものの、増加率は5.1%に止まつた。これは、米の生産が前年より低下したため生産者米価の引き上げにもかかわらず6.4%増（前年は16.6%増）にすぎなかつたこと、麦類の不作、雑穀および豆類の減産等により成長部門である野菜、果樹、畜産等の引き続き増進にもかかわらず、農業生産額全体の伸びが前年に及ばなかつたことが主因となつている。また物価上昇の影響、生産技術の改善に伴う諸材料、生産資材の増加——大農具の普及による償却費、光熱動力費の増、畜産部門の成長にともなう飼料費の増加など——によつて、農業経営費が膨脹したことも、農業所得の伸びを鈍化させる一因となつた。

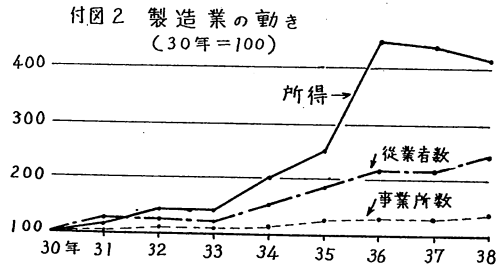
付表 1 農業における部門別生産額の動き

	生産額		のび率 38年/30年	構成比	
	30年	38年		30年	38年
総額	百万円 64,243	百万円 123,645	% 192.5	% 100.0	% 100.0
耕種	58,304	93,989	161.2	90.8	76.0
畜産	4,383	26,846	612.5	6.8	21.7
養蚕	1,556	2,810	180.6	2.4	2.3

林業は、素材に前年ほどの伸びがみられなかつたこと木炭が引きつづき減退したことにより、3.3%の微増に止まつた。水産業は、潮流異変による漁獲変動によつて一部の漁業には不振がみられたが、全体としては戦後最高の水揚げとなり、内水面漁業も霞ヶ浦、北浦で近年にない増獲となつたことにより、前年に比較して28.0%の大きな伸びとなつた。

鉱業は、金属鉱業、石炭鉱業の低調が続いているが、次に述べる建設業の伸びに対応して土石採取業が大きく増進したため、全体として16.9%の増となつた。

建設業は、土木工事、建築工事の両部門とも大きく伸



びたことにより29.2%という大巾な増となつた。製造業は、前回の景気調整時である33年を底として、34年から36年にかけて続伸し、とくに36年には73.6%増と未曾有の躍進をとげたのであるが、37年にはふたたび景気調整の影響をうけて1.2%減と停滞に転じ、38年も前年に引き続き3%の減となつた。(付図2) 35年以降の製造業の動きを部門別に見ると、強成長といわれた35年および36年に大きな進展をしたあと、37年から38年にかけて後退を見せた部門と、35年以降もほぼ一貫して成長を続けている部門とに大別することができる。第1のグループに属するのはパルプ、化学、窯業、鉄鋼、非鉄および電気機器の諸部門であつて、主として生産財、投資財の生産に関与する比較的規模の大きい部門である。第2のグループは、上記以外の食料、繊維、衣服、家具、印刷、金属製品、機械、精密機器、その他の製造業等で、消費財に関連する部門が多い。これら両部門の比重は、36年の所得額で前者が80%、後者が20%であつたから、第1のグループ、とくに60%の比重を占めた電気機器の停滞が本県の製造業の伸びを制約したものと見える。

なお、地域別にみると、38年には、上記第1のグループに属する部門の多い県北地域に16.4%の減がみられたが、それ以外の地域はいずれも30%をこえる大巾な増となつた。とくに県南の54.1%増と県西の43.0%増が注目されるが、これには、誘致企業の寄与が大きいと見られる。第3次産業に属する部門は、昨年同様、いずれも14%をこえる伸びをみせて、全体で15.3%増となり、第1次産業の5.8%増、第2次産業の2.1%増ときわだつた対照を示した。第3次産業の伸びは、消費需要が引き続き旺盛であること、およびこれを背景として小売価格やサービス料金が堅調に推移したことに負うところが大きいとみられる。

前にのべたように38年の県内生産所得は、前年に比較して224億円増加した。この増加額に対する各産業の寄与の程度を示す増加寄与率は付表2に示すように、第1次産業の21.5%、第2次産業の8.6%に対し、第3次産

付表2

県内生産所得の増加寄与率

	増 加 額			構 成 比 (増加寄与率)		
	36 年	37 年	38 年	36 年	37 年	38 年
総 額	百万円 54,409	百万円 29,710	百万円 22,343	% 100.0	% 100.0	% 100.0
第 1 次 産 業	5,348	12,256	4,083	9.8	41.2	21.5
うち農 業	4,116	10,862	3,675	7.5	36.5	16.4
第 2 次 産 業	33,574	1,044	1,917	61.7	3.5	8.6
うち製造業	31,785	△ 926	△ 2,236	58.4	△ 3.1	△ 10.0
第 3 次 産 業	15,487	16,420	15,623	28.5	55.3	69.9
うち 卸売小売業	5,107	5,564	4,803	9.4	18.7	21.5
サービス業 そ の 他	7,507	6,141	6,193	13.8	20.7	27.4

業は69.9%で、第3次産業の寄与が甚だ大きかったことがわかる。県内生産所得の増加寄与率を産業大分類別にみると36年には、製造業が58.4%という大きい寄与率を示して県内生産所得の伸びの主力となり、37年には農業の36.5%がこれに代つて最も大きな寄与をしたあと、38年にはこれら基幹的産業が伸びなやんで、サービス業その他の27.7%、卸売小売業の21.5%等第3次産業の諸部門の大きな寄与が目立っている。

産業別構成の変化

30年以降38年までの各産業の平均増加率をみると付表3のとおりで、まず全産業平均では、38年の生産所得は30年のその2.63倍に達しており、年率12.8%という高い成長率を続けてきたことがわかる。これを産業別にみると、第2次産業の18.4%が最も高く、第3次産業の14.3%がこれに次ぎ、第1次産業は7.5%で全産業平均の伸びを下まわっている。

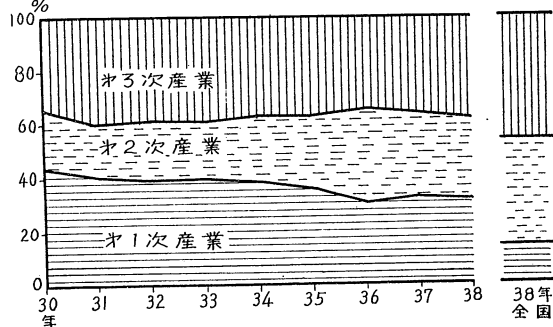
付表3 生産所得の平均増加率 (30~38年)

	所 得 額		伸 び 率 38/30年	増 加 年 率 (30~38年)
	30年	38年		
総 額 (平 均)	百万円 113,250	百万円 297,459	% 262.7	% 12.8
第 1 次 産 業	49,015	87,455	178.4	7.5
うち農 業	44,328	75,052	169.3	6.8
第 2 次 産 業	23,822	92,251	387.2	18.4
うち製造業	17,390	71,792	412.8	19.4
第 3 次 産 業	40,414	117,754	291.4	14.3

このように、産業別にその成長率がことなる結果、県内生産所得の産業別構成比は、ほぼ一貫して第1次産業

の構成比の低下と、これにかわる第2次産業の比重の高まりがみとめられる。第3次産業は、生産所得全体の伸びとほぼ並行して増伸してきたが、35年以降その成長率を高め、第2次産業をも上まわるに至つたことにより、38年には39.6%と最大の構成比をもつことになった。

付図3 生産所得の産業別構成比の動き



付図3からも明らかなように、30年には、第1次産業は、全産業中43.3%と最大の構成比を示していたが、38年には29.4%へと大巾に比重を低め、反面、第2次産業はこの間に21.0%から31.0%となり、第3次産業は、35.7%から39.6%へとやや構成比を高めている。なお、38年における国民所得の産業別構成比は、第1次産業13.4%、第2次産業39.1%、第3次産業48.1%となつているから、これに比較すると、本県では第1次産業の比重がまだかなり高く、反対に第2次産業と第3次産業の構成比の低いことがわかる。

つぎに、産業大分類別の構成比をみると、農業の25.2%がもつとも大きく、製造業の24.1%がこれに次ぎ、両者で県内生産所得の半ばを占めている。以下サービス業その他の16.6%、卸売小売業の13.0%、その他の順となつている。

産業構造の比重が、高次の産業に移つてゆくことは、次にのべるように、生産性の高い産業の伸展を示すもの

であるから、結局、国民または県民1人当り所得額の向上につながっている。付表4はその間の事情を国および

付表4 生産所得の産業別構成の比較 (単位%)

	38年		37年						
	全国	茨城	全国	神奈川	埼玉	千葉	栃木	群馬	茨城
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	13.4	29.4	14.3	3.2	14.3	21.4	23.9	25.7	30.0
第2次産業	39.1	31.0	38.5	54.9	44.0	31.0	32.1	30.6	32.8
第3次産業	48.2	39.6	47.7	41.9	41.7	47.6	44.0	43.7	37.1
参考 1人当り分配 所得(千円)	183.9	142.3	162.6	241.7	158.7	152.0	143.4	138.1	129.4

注 全国は、分配所得を産業別に組みかえたものである。なお、海外からの純所得(△0.5%)を調整しないと総額と内訳は一致しない。

隣接県との比較において示したものである。37年の県名の配列は県民1人当り分配所得の高い順になっているがこの序列と第1次産業の構成比の大きさの順序とは明らかに逆になっているのがわかる。

就業者1人当り生産所得(労働生産性)

県内生産所得を就業者数で割つて得られる就業者1人当り生産所得(労働生産性)は、付表5に示すとおり27万9千円で、前年に比較して6.6%の増となつた。これ付表5 就業者1人当り生産所得

	35年	37年	38年	増 加 率 (%)		産業間の格差(38年)
				37~38年	30~38年(平均年率)	
総平均	千円 188	千円 262	千円 279	106.6	111.5	100.0
第1次産業	113	151	163	107.8	112.4	58.3
第2次産業	316	423	400	94.4	109.2	142.8
第3次産業	263	354	396	111.6	110.6	141.4

を産業別にみると、第1次産業は16円3千円で7.8%の増、第2次産業は40万円で5.6%の減、第3次産業は39万6千円で11.6%の増となつており、第2次産業だけが、製造業の停滞の影響をうけて後退した。

全産業の平均を100として各産業の労働生産性を比較すると、第1次産業は58.3で全産業の半分に近く、第2次産業の142.8および第3次産業の141.4とはかなりの格差がみとめられる。しかし、第1次産業は、就業者数の引続く減少にもかかわらず、年々生産所得を増加させている結果、相対的に他の部門におとらぬ生産性の高まりを示している。また、第3次産業の労働生産性の伸びは37年以降の第2次産業の伸びなやみから、これを上まわ

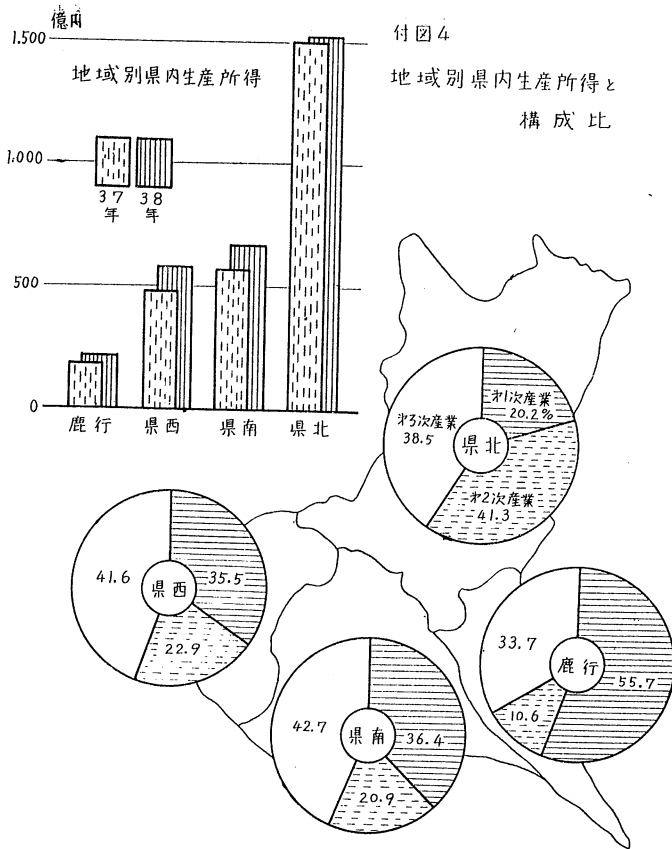
る伸びを示してきたため、両者の格差は急速に接近して38年にはその差はきわめてわずかとなつた。

地域別にみた県内生産所得

県内生産所得を地域別にみると、県北は1,522億円で、全县の2,975億円の過半51.2%を占めており、次いで県南の662億円(22.3%)、県西の572億円(19.2%)、鹿行の218億円(7.3%)となつている(総括表1-1)。

これらの所得額を前年と比較すると、県北だけは0.8%の微増で全县平均の8.1%に及ばなかつたのに対し、鹿行は15.3%、県南は18.2%、県西は16.5%とそれぞれ増加し、いずれも県平均の増加率を上まわつた。県北の伸びなやみは、前述のように製造業が停滞して16.4%の減となつたことに主因がある。鹿行の伸びは、いも類、すいか等の豊作による農業の増加および水産業の活況に負うところが大きい。県南および県西の伸びには、製造業の寄与がもつとも大きかつた。すなわち両地区の製造業は前年に比較して、県南で54.1%、県西で43.0%の大巾な増加を示しており、増加寄与率は、県南35.8%、県西38.8%と、いずれも全産業中もつとも高く、企業誘致の効果がみとめられる。なお、第3次産業は、各地域とも昨年に引き続き、順調な成長をみせた。

産業別構成比をみると付図4から明らかなように、県北においては第2次産業の41.3%が最大で、第1次産業は20.2%と最も低い構成比となつているのに対し、鹿行では第1次産業が55.7%と過半を占め、第2次産業は10.6%に過ぎないことが対照的である。また、県南と県西とは、非常によく似た構成を示している。すなわち、これら両地域では第3次産業の比重が40%をこえてもつとも高く、第1次産業がこれに次ぎ、第2次産業は製造業の伸びに支えられて本年から20%台を越えることにな



つたとはいえ構成比では最低になつてい
る。

生産性を各地域について比較すると、付
表6のとおりで、まず労働生産性では、全
県平均の27万9千円(100)に対し、県北
だけが31万1千円(111.2)で全県を上まわ
り、以下県南26万円(93.2)、県西25万4
千円(91.0)、鹿行22万9千円(81.9)の
順となつており、産業構成の相違が労働生
産性の格差として反映されている。

つぎに、土地生産性(1km²当り生産所
得)は、全県の4,893万円(100)に対し、
県西の6,085万円(124.4)がもつとも高く
県北の5,330万円(108.9)がこれに次ぎ、
県南の4,399万円(89.9)と鹿行の2,904万
円(59.3)は全県平均を下まわっている。
とくに、鹿行の低生産性が目立っているが
これは、生産性の低い土地が他の地域と相
対的に多く、人口密度も低いことによるも
のとみられる。

付表6 生産性の地域別比較

	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西
土地面積	6,087.92 km ²	2,860.13 km ²	751.35 km ²	1,507.24 km ²	941.68 km ²
就業者数	1,066 千人	490 千人	95 千人	255 千人	225 千人
生産所得 (生産性)	2,975 億円	1,522 億円	218 億円	662 億円	572 億円
1 km ² 当り	48,925 千円	53,298 千円	29,035 千円	43,986 千円	60,848 千円
1 人 当り (格 差)	279 千円	311 千円	229 千円	260 千円	254 千円
1 km ² 当り	100.0	108.9	59.3	89.9	124.4
1 人 当り	100.0	111.2	81.9	93.2	91.0

注 全県の土地面積には、所属未定地を含む。

Ⅲ 県民分配所得

概 況

38年に、県民が直接、間接に生産活動に参加すること
によつて分配を受けた所得の大きさを示す県民分配所得

は2,939億円で、37年の2,670億に比較して269億円、10.1
%の増となつた(第2表)。これは、前年の380億円、
16.6%の増および30年から37年にいたる間の平均増加率
13.4%をも下まわるもので、県内生産所得と同様の動き
を見せたものといえる。また、35年価格で評価した実質
分配所得は、35年を100とすると134.9の水準に達したが

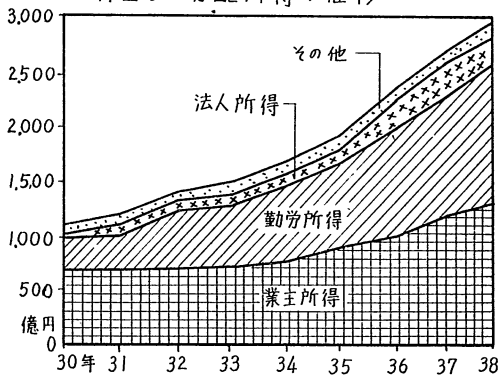
前年に対しては4.3%の増に止まった(第5表)。

分配所得の伸びにやや鈍化が見られたのは、個人業主所得の過半を占める農業の業主所得が、前年の大きな増加のあとをうけて、本年はやや伸びなやんだことおよび法人所得が製造業の停滞から大巾な減少を示したことに

よるものである。

なお、個人業主所得とともに分配所得の主要な構成項目である勤労所得は、年々の増加基調から、本年に至つて個人業主所得を上まわることになつたのが注目される。

付図5 分配所得の推移



前年との比較

勤労所得は、勤労者数の増加と1人当たり給与額の伸びにより年々大きな増加が見られるが、38年には1,303億円となり、前年に比較して187億円、16.8%の大きな伸びを見せた。なお、付表7は、第2次および第3次産業における常雇の雇用者の数とその平均給与額の最近の動向を参考としてかかげたものである。

個人業主所得は、農林水産業に昨年ほどの伸びが見られずこれが4.6%の増に止まったため、農林水産業以外の産業に前年同様17.8%の大きな増加が見られたものの業主所得全体では1,280億円となり、前年に比較して109億円、9.3%の増となつた。

付表7 常雇の雇用者と現金給与額の動き

	36年		37年		38年	
	雇用者数	平均給与額	雇用者数	平均給与額	雇用者数	平均給与額
総数	293,317人	267.1千円	308,511人	292.4千円	336,399人	318.7千円
(対前年比)	(108.7)	(114.3)	(105.2)	(109.5)	(109.0)	(109.0)
鉱業	12,213	294.5	12,213	332.3	12,266	382.1
建設業	12,060	216.8	14,297	239.4	19,358	275.3
製造業	113,997	253.0	116,520	263.7	126,665	291.0
卸売小売業	33,907	184.7	35,994	212.8	41,125	237.7
金融不動産業	7,483	273.8	8,331	323.8	9,131	375.9
運輸通信公益事業	33,048	325.3	35,418	381.5	37,907	416.0
サービス業その他	80,609	300.1	85,738	325.7	89,947	348.8

注 雇用者は35年国勢調査の結果を事業所調査と工業調査のすう勢により延長して推計し、平均給与額(現金給与年間分)は、毎月勤労統計調査(常雇規模30人以上事業所の平均)を全規模に補正して推計した。

法人所得は、法人企業活動の増大を反映して年々大きく増伸してきたが、景気調整下の37年にやや増勢を鈍化したあと、38年に至つて221億円となり、前年より44億円、16.6%の減を示した。本県の法人所得はその70%近くが製造業によつて占められていることから、前に述べたような製造業の停滞が、法人所得の減退の主因となべたと言ふことができよう。

その他の項目のうち個人利子所得は、個人貯蓄の着実な伸びにともなつて17.2%の増となつた。また、個人賃貸料所得は7.9%の増、公営企業剰余は9.2%の減となつた。

付表8 県民分配所得の増加寄与率

	増加額		構成比(増加寄与率)	
	37年	38年	37年	38年
総額	百万円 38,025	百万円 26,934	% 100.0	% 100.0
勤労所得	15,044	18,728	39.6	69.5
個人業主所得	17,695	10,918	46.5	40.5
法人所得	3,289	△4,413	8.6	△16.3
その他	1,997	1,701	5.3	6.3

県民分配所得の増加額 269 億円に対する各項目の寄与の程度を比較すると、付表 8 のとおり、勤労所得の 187 億円 (69.5%) が最大で、個人業主所得は 109 億円 (40.5%) であった。これらに対し、法人所得は 44 億円の減で 16.3% のマイナスの寄与を示した。

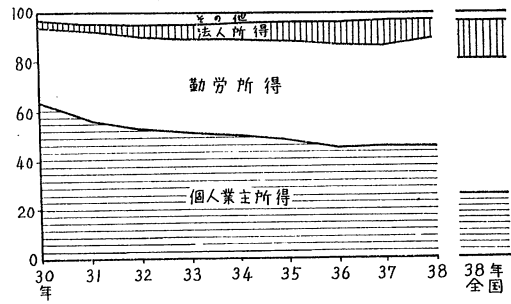
項目別構成の変化

分配所得の各項目の 30 年から 38 年までの平均増加率は付表 9 のとおりである。これから、法人所得の増加率は 24.9% で、非常に大きいこと、および勤労所得が 17.8% とする勢的に上昇基調にあることがわかる。一方、個人業主所得は 8.2% で、分配所得総額 (平均) の伸び 13.0% を下まわっている。

付表 9 分配所得の平均増加率 (30~38年)

	所得額		伸び率 38/30年	増加率 30~38年
	30年	38年		
総額 (平均)	百万円 110,966	百万円 293,946	264.9%	13.0%
勤労所得	35,138	130,301	370.8	17.8
業主所得	68,084	127,973	188.0	8.2
法人所得	3,740	22,140	592.0	24.9
その他	4,003	13,532

付図 6 県民分配所得構成比の動き



このように、各所得項目の間に増加率に相異があることから、各項目の構成比は年々変化している。付図 6 から明らかなように、30 年に 61.4% と大きな比重をもっていた個人業主所得は、38 年には 43.5% と 17.9 ポイントの大巾な低下をみせており、反面、勤労所得は 31.7% から 44.3% へと 12.6 ポイントの増を見せて、38 年には業主所得の構成比をこえることになった。法人所得は 38 年の停滞にもかかわらず、30 年の 3.4% から 38 年の 7.5% へと 4.1 ポイントの増となつた。なお、38 年の分配国民所得の構成比は、個人業主所得の 25.1 にに対し勤労所得は 53.8% と 2 倍以上になつており、法人所得も 14.8% で、本県の構成比とはかなりのひらきがみられる。

付表 10 分配所得の構成比および 1 人当たり分配所得の比較

	38年		37年							
	全国	茨城	全国	東京	神奈川	埼玉	千葉	栃木	群馬	茨城
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤労所得	53.8	44.3	52.9	54.7	61.7	55.3	55.1	41.8	44.9	41.8
業主所得	25.1	43.5	26.0	15.0	11.3	28.1	29.1	40.8	40.1	43.8
法人所得	14.8	7.5	14.5	20.6	19.1	9.5	7.6	8.5	8.1	9.9
その他	7.7	4.6	7.8	9.7	7.9	7.1	8.2	8.9	6.9	4.4
1人当り 分配所得に 対する格差	千円	142.3	162.4	303.0	241.7	158.7	152.0	143.4	138.1	129.4
	100.0	77.5	100.0	186.6	148.8	97.7	93.6	88.3	85.0	79.7

注 全国は、海外からの純所得 (△0.5%) および政府と消費者の負債利子 (△0.8%) を調整しないと総額と内訳は一致しない。

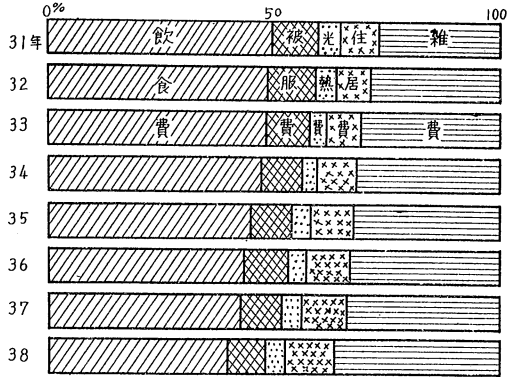
付表 10 は、分配所得の構成を全国および隣接の都県と比較したものである。37 年の都県の配列は、住民 1 人当たり分配所得の大きさの順としてあるが、これから、勤労所得および法人所得の比重の高い都県、したがって個人業主所得の構成比の低い都県ほど上位になつてい

る。このことは、さきに生産所得の項でのべたような産業構成の高次化に対応するものであると云うことができよう (付表 4 参照)。

なお、付図 7 は、前回のべた個人業主所得の構成比と住民 1 人あたり分配所得との関係を示したものである。

費目がほぼ充足されて、住居および雑費へ支出の重点が移っていく傾向をみる事ができる。

図10 消費支出の構成



参考としてかかげた直接推計による個人貯蓄は、個人

貯蓄がいかなるかたちで行なわれたかを明らかにするものである。

これによると、まず、個人業主の自己投資は農家における農機具への投資の増加および産業用建築物への投資の伸びなど耐久財投資の増大によつて32.4%の大巾な増が見られ、個人貯蓄中最も大きな比重を占める預貯金増加も332億円となり、前年に比較して9.5%の伸びを示した。また、直接証券投資は市況の不振から前年は34.3%減という大きな後退が見られたのであるが、本年はこれを8.4%の増に転じた。住宅純建設は31.9%の増となつた。これは前年の51.5%増に続くもので、住宅建設の旺盛なものがたつている。最後の控除項目である借入金純増は、上記の各種の投資または貯蓄が借入金によつてまかなわれた分を相殺するものであるが、これは、前年の8.3%減から大きく30.3%の増にかつた。

第1表 県内生産所得 (単位百万円)

	36年 A	37年 B	38年 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
				B/A	C/B	A	B	C
総 額	245,397	275,116	297,459	112.1	108.1	100.0	100.0	100.0
第1次産業	70,396	82,652	87,455	117.4	105.8	28.7	30.0	29.4
農 業	60,515	71,377	75,052	117.9	105.1	24.7	25.9	25.2
林 業	7,032	8,220	8,490	116.9	103.3	2.9	3.0	2.9
水 産 業	2,848	3,056	3,912	107.3	128.0	1.2	1.1	1.3
(同属人統計)	(4,408)	(4,961)	(5,787)	(112.5)	(116.6)
第2次産業	89,290	90,334	92,251	101.2	102.1	36.4	32.8	31.0
鉱 業	4,744	4,943	5,779	104.1	116.9	1.9	1.8	1.9
建 設 業	9,589	11,364	14,679	118.5	129.2	3.9	4.1	4.9
製 造 業	74,954	74,028	71,792	98.8	97.0	30.5	26.9	24.1
第3次産業	85,711	102,131	117,754	119.2	115.3	34.9	37.1	39.6
卸 売 小 売 業	28,433	33,997	38,800	119.6	114.1	11.5	12.4	13.0
金 融 保 険 不 動 産 業	7,206	8,908	11,148	123.6	125.1	2.9	3.2	3.7
運 輸 通 信 そ の 他 公 益 事 業	13,108	16,121	18,507	123.0	114.8	5.3	5.9	6.2
サ ー ビ ス 業 そ の 他	36,964	43,104	49,299	116.6	114.4	15.1	15.7	16.6

1-1 地域別県内生産所得

(単位 百万円)

	所得額					産業別構成比(%)					地域別構成比(%)				
	全県	県北	鹿行	県南	県西	全県	県北	鹿行	県南	県西	全県	県北	鹿行	県南	県西
36 年	245,397	141,497	16,885	47,600	39,414	—	—	—	—	—	100.0	57.7	6.9	19.4	16.0
37 年	275,116	151,083	18,898	56,018	49,117	—	—	—	—	—	100.0	54.9	6.9	20.4	17.8
38 年	297,459	152,249	21,787	66,206	57,215	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	51.2	7.3	22.3	19.2
(対前年比%)	108.1	100.8	115.3	118.2	116.5										
第1次産業	87,455	30,836	12,146	24,135	20,338	29.4	20.2	55.7	36.5	35.5	100.0	35.3	13.8	27.6	23.3
農業	75,052	22,305	10,244	22,546	19,957	25.2	14.6	47.0	34.1	34.9	100.0	29.7	13.6	30.0	26.6
林業	8,490	6,375	528	1,220	368	2.9	4.2	2.4	1.8	0.6	100.0	75.1	6.2	14.4	4.3
水産業	3,912	2,156	1,374	369	13	1.3	1.4	6.3	0.6	0.0	100.0	55.1	35.1	9.4	0.3
第2次産業	92,251	62,971	2,322	13,826	13,131	31.0	41.4	10.6	20.9	22.9	100.0	68.3	2.5	15.0	14.2
鉱業	5,779	4,702	12	515	551	1.9	3.1	0.1	0.8	1.0	100.0	81.4	0.2	8.9	9.5
建設業	14,679	9,360	452	2,832	2,034	4.9	6.2	2.1	4.3	3.5	100.0	63.8	3.1	19.3	13.9
製造業	71,792	48,909	1,858	10,479	10,546	24.1	32.1	8.5	15.8	18.4	100.0	68.1	2.6	14.6	14.7
第3次産業	117,754	58,441	7,320	28,246	23,746	39.6	38.4	33.6	42.7	41.5	100.0	49.6	6.2	24.0	20.2
卸売小売業	38,800	18,259	2,573	9,201	8,767	13.0	12.0	11.8	13.9	15.3	100.0	47.1	6.6	23.7	22.6
金融保険不動産業	11,148	5,897	620	2,505	2,126	3.9	4.0	2.8	3.8	3.7	100.0	52.9	5.6	22.5	19.1
運輸通信その他公益事業	18,507	9,755	951	4,487	3,313	6.2	6.4	4.4	6.8	5.8	100.0	52.7	5.1	24.2	17.9
サービス業その他	49,299	24,531	3,176	12,052	9,539	16.6	16.1	14.6	18.2	16.7	100.0	49.8	6.4	24.4	19.3

第 2 表

県 民 分 配 所 得

(単位百万円)

	36 年	37 年	38 年	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	A	B	C	B/A	C/B	A	B	C
総 額	228,987	267,012	293,946	116.6	110.1	100.0	100.0	100.0
勤 労 所 得	96,529	111,573	130,301	115.6	116.8	42.2	41.8	44.3
賃金および俸給	88,847	102,374	119,574	115.2	116.8	38.8	38.3	40.7
そ の 他	7,683	9,199	10,726	119.7	116.6	3.4	3.4	3.6
個 人 業 主 所 得	99,360	117,055	127,973	117.8	109.3	43.4	43.8	43.5
農 林 水 産 業	63,776	75,014	78,428	117.6	104.6	27.9	28.1	26.7
農林水以外の産業	33,894	39,920	47,011	117.8	117.8	14.8	15.0	16.0
そ の 他	1,690	2,121	2,534	125.5	119.5	0.7	0.8	0.9
個 人 賃 貸 料 所 得	2,810	3,247	3,503	115.6	107.9	1.2	1.2	1.2
個 人 利 子 所 得	6,978	8,465	9,921	121.3	117.2	3.0	3.2	3.4
法 人 所 得	23,264	26,553	22,140	114.1	83.4	10.2	9.9	7.5
法 人 税	9,879	10,672	9,537	108.0	89.4	4.3	4.0	3.2
個 人 配 当	3,005	3,936	2,893	131.0	73.5	1.3	1.5	1.0
法 人 留 保	10,380	11,945	9,710	115.1	81.3	4.5	4.5	3.3
公 営 事 業 剩 余	46	119	108	258.7	90.8	0.0	0.0	0.0

第 3 表

県 民 個 人 所 得

(単位百万円)

	36 年	37 年	38 年	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	A	B	C	B/A	C/B	A	B	C
総 額	210,488	245,658	278,899	116.7	113.5	100.0	100.0	100.0
勤 労 所 得	96,529	111,573	130,301	115.6	116.8	45.9	45.4	46.7
賃金および俸給	88,847	102,374	119,574	115.2	116.8	42.2	41.7	42.9
そ の 他	7,683	9,199	10,726	119.7	116.6	3.7	3.7	3.8
個人業主所得	99,360	117,055	127,973	117.8	109.3	47.2	47.6	45.9
農 林 水 産 業	63,776	75,014	78,428	117.6	104.6	30.3	30.5	28.1
農林水以外の産業	33,894	39,920	47,011	117.8	117.8	16.1	16.3	16.9
そ の 他	1,690	2,121	2,534	125.5	119.5	0.8	0.9	0.9
個人財産所得	11,102	13,225	15,106	119.1	114.2	5.3	5.4	5.4
個人賃貸料所得	2,810	3,247	3,503	115.6	107.9	1.3	1.3	1.3
個人利子所得	6,978	8,465	9,921	121.3	117.2	3.3	3.4	3.6
個人配当所得	1,314	1,513	1,681	115.1	111.1	0.6	0.6	0.6
振 替 所 得	11,595	13,424	16,468	114.8	122.7	5.5	5.5	5.9
控 除 : 社会保険料	8,099	9,620	10,948	118.8	113.8	3.8	3.9	3.9

第 4 表

県 民 個 人 支 出

(単位百万円)

	36 年	37 年	38 年	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	A	B	C	B/A	C/B	A	B	C
総 額	210,488	245,658	278,899	116.7	113.5	100.0	100.0	100.0
個人消費支出	161,941	186,251	208,958	115.0	112.2	76.9	75.8	74.9
飲食費	66,129	72,927	78,353	110.3	107.4	(40.8)	(39.2)	(37.5)
被服費	17,986	20,654	22,404	114.8	108.5	(11.1)	(11.1)	(10.7)
光熱費	7,633	8,955	9,660	117.3	107.9	(4.7)	(4.8)	(4.6)
住居費	21,545	26,799	28,670	124.4	107.0	(13.3)	(14.4)	(13.7)
雑費	48,647	56,916	69,872	117.0	122.8	(30.0)	(30.6)	(33.4)
個人税および税外負担	6,328	7,490	8,658	118.4	115.6	3.0	3.0	3.1
県外への純送
個人貯蓄	42,219	51,917	61,284	123.0	118.0	20.1	21.1	22.0
参 考 :								
直接推計による個人貯蓄	37,331	44,987	51,849	120.5	115.3	17.7	18.3	18.6
個人業主の自己投資	7,552	10,504	13,912	139.1	132.4	(20.2)	(23.3)	(26.8)
預貯金増加	26,113	30,307	33,196	116.1	109.5	(70.0)	(67.4)	(64.0)
直接証券投資	5,462	3,589	3,889	65.7	108.4	(14.6)	(8.0)	(7.5)
住宅純建設	3,641	5,517	7,277	151.5	131.9	(9.8)	(12.3)	(14.0)
控除：借入金純増	5,437	4,930	6,424	90.7	130.3	(14.6)	(11.0)	(12.4)
誤差と脱漏	4,888	6,931	9,435	141.8	136.1	2.3	2.8	3.4
個人可処分所得	204,160	238,168	270,242	116.7	113.5	97.0	97.0	96.9

第 5 表

実 質 県 民 分 配 所 得

	単 位	35 年	36 年	37 年	38 年
県 民 分 配 所 得 (1)	百 万 円	188,981	228,987	267,012	293,946
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	121.2	141.3	155.5
同 対 前 年 比 (3)		114.9	121.2	116.6	110.1
総 人 口 (4)	千 人	2,047	2,055	2,063	2,065
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.4	100.8	100.9
同 対 前 年 比 (6)		100.0	100.4	100.4	100.1
1人当り名目分配所得 (1)/(4) (7)	千 円	92.3	111.4	129.4	142.3
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	120.7	140.2	154.2
同 対 前 年 比 (9)		114.9	120.7	116.2	110.0
物 価 指 数 (35年=100) (10)		100.0	104.2	109.2	115.3
実 質 県 民 分 配 所 得 (1)/(10) (11)	百 万 円	188,981	219,757	244,516	254,940
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	116.3	129.4	134.9
同 対 前 年 比 (13)		—	116.3	111.3	104.3
1人当り実質分配所得 (7)/(10) (14)	千 円	92.3	106.9	118.5	123.4
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	115.8	128.4	133.7
同 対 前 年 比 (16)		—	115.8	110.9	104.1

注 物価指数（総合物価指数）は、別途算出した「総合消費財物価指数」（6実質個人消費支出の注参照）と日本銀行統計局算出の「生産財物価指数」とを80：20の比率で加重平均して求めた。

第 6 表

実 質 個 人 消 費 支 出

	単 位	35 年	36 年	37 年	38 年
個 人 消 費 支 出 (1)	百 万 円	142,615	161,941	186,251	208,958
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	113.6	130.6	146.5
同 対 前 年 比 (3)		109.5	113.6	115.0	112.2
総 人 口 (4)	千 人	2,047	2,055	2,063	2,065
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.4	100.8	100.9
同 対 前 年 比 (6)		100.0	100.4	100.4	100.1
1人当り名目消費支出 (1)/(4) (7)	千 円	69.7	78.8	90.3	101.2
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	113.1	129.6	145.2
同 対 前 年 比 (9)		109.6	113.1	114.6	112.1
		100.0	104.9	111.7	119.1
物 価 指 数 (35年=100) (10)	百 万 円				
実質個人消費支出 (1)/(10) (11)		142,615	154,377	166,742	175,448
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	108.2	116.9	123.0
同 対 前 年 比 (13)		—	108.2	108.0	105.2
1人当り実質消費支出 (7)/(10) (14)	千 円	69.7	75.1	80.8	85.0
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	107.7	115.9	122.0
同 対 前 年 比 (16)		—	107.7	107.6	105.2

注 物価指数（総合消費財物価指数）は、総理府統計局算出の「消費者物価指数（全都市）」と農林省算出の「消費者物価指数（農村）」とを40：60の比率で加重平均して求めた。